



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月10日

上場会社名 ライオン株式会社  
コード番号 4912 URL <http://www.lion.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 濱 逸夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 鎌尾 義明

TEL 03-3621-6211

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日

平成26年3月5日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	352,005	5.0	10,819	50.0	12,300	43.6	6,097	43.9
24年12月期	335,171	2.3	7,213	△35.4	8,564	△29.7	4,235	3.9

(注) 包括利益 25年12月期 13,261百万円 (15.5%) 24年12月期 11,478百万円 (347.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	22.72	22.68	5.4	4.6	3.1
24年12月期	15.77	15.75	4.0	3.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 696百万円 24年12月期 803百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	282,098	124,232	42.0	441.59
24年12月期	257,595	114,163	42.4	407.08

(参考) 自己資本 25年12月期 118,448百万円 24年12月期 109,261百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	22,910	△12,819	△2,772	48,941
24年12月期	18,762	△9,172	△4,923	40,913

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,685	63.4	2.5
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,683	44.0	2.4
26年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		38.3	

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	171,000	3.0	3,000	4.4	3,500	△10.5	1,600	△23.9	5.96
通期	360,000	2.3	12,000	10.9	13,000	5.7	7,000	14.8	26.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	299,115,346 株	24年12月期	299,115,346 株
25年12月期	30,882,704 株	24年12月期	30,713,613 株
25年12月期	268,341,003 株	24年12月期	268,611,675 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があることを御承知おき下さい。なお、業績予想に関する事項は、2ページから9ページの「1.経営成績」を御覧ください。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	14
(1) 経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 会計方針の変更	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結損益計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(税効果会計関係)	33
(退職給付関係)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. その他	39

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期（平成25年1月1日～平成25年12月31日）の経営成績

## 1) 業績全般

当期のわが国経済は、個人消費が持ち直すとともに企業収益が改善し、また、期後半には消費者物価が下げ止まるなど回復基調にありました。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界は、市場の販売単価に下げ止まりの傾向がみられましたが、依然として店頭での激しい販売競争が続き、厳しい事業環境にありました。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画「V-1計画（V i s i o n 2 0 2 0 P a r t - 1）」の4つの戦略テーマ「国内事業の質的成長」、「海外事業の量的成長」、「新しいビジネス価値の開発」、「組織学習能力の向上」にもとづく施策を推進しました。

国内事業では、オーラルケア分野、ファブリックケア分野、薬品分野等の新製品をはじめとする高付加価値製品を育成するとともに、競争費用の効率化やコストダウンを進め、収益性の改善を図りました。また、機能性食品等の積極的なマーケティング活動を展開し事業規模の拡大を図るとともに、女性用エイジングヘアケアの新製品を発売し通信販売の事業領域拡大を図りました。

海外事業では、タイを中心にオーラルケア、洗濯用洗剤等の主要分野において重点ブランドの育成を進めるとともに、生産能力の増強を行いました。また、新規参入エリアとしてフィリピンにて営業を開始しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は3,520億5百万円（前期比5.0%増、為替変動の影響を除いた実質前期比は0.9%増）、営業利益は108億1千9百万円（同50.0%増）、経常利益は123億円（同43.6%増）、当期純利益は60億9千7百万円（同43.9%増）となりました。

## 【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当 期	売上比	前 期	売上比	増減額	増減率
売 上 高	352,005		335,171		16,833	5.0%
営 業 利 益	10,819	3.1%	7,213	2.2%	3,605	50.0%
経 常 利 益	12,300	3.5%	8,564	2.6%	3,735	43.6%
当 期 純 利 益	6,097	1.7%	4,235	1.3%	1,861	43.9%

## 2) セグメント別業績

## 【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益（営業利益）			
	当 期	前 期	増減額	増減率	当 期	前 期	増減額	増減率
一般用消費財事業	265,207	266,042	△835	△0.3%	7,289	4,304	2,985	69.4%
産業用品事業	51,630	49,784	1,846	3.7%	778	360	417	115.8%
海 外 事 業	76,865	59,173	17,691	29.9%	1,435	1,462	△27	△1.9%
そ の 他	28,723	29,798	△1,075	△3.6%	1,016	971	44	4.6%
小 計	422,427	404,799	17,629	4.4%	10,519	7,098	3,421	48.2%
調 整 額	△70,421	△69,627	△794	—	300	115	184	160.0%
合 計	352,005	335,171	16,833	5.0%	10,819	7,213	3,605	50.0%

## 3) 事業別セグメントの概況

## ＜一般用消費財事業＞

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前期比0.3%の減少となりました。セグメント利益は、高付加価値製品の育成や販売促進費等の効率化により競争費用が減少し、前期比69.4%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	265,207		266,042		△835	△0.3%
セグメント利益	7,289	2.7%	4,304	1.6%	2,985	69.4%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では22,499百万円、前期では21,757百万円となっております。

## 〔売上高の分野別状況〕

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
オーラルケア分野	51,628	52,917	△1,288	△2.4%
ビューティケア分野	19,044	20,374	△1,329	△6.5%
ファブリックケア分野	80,951	80,596	354	0.4%
リビングケア分野	21,620	21,851	△231	△1.1%
薬品分野	36,776	37,193	△416	△1.1%
その他の分野	55,185	53,108	2,076	3.9%

## (オーラルケア分野)

歯磨は、主力の「デンターシステム」が順調に推移するとともに、改良発売した「ハイテクト 生薬の恵み」が堅調に推移しましたが、「デンタークリアMAX<sup>マックス</sup>」が伸びなやみ、全体の売上は前期を下回りました。

歯刷牙は、極薄ヘッドと極細ネックで奥歯の奥までブラシが届いてしっかり磨ける新製品「クリニカ アドバンテージハブラシ」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前期比微増となりました。

口中剤は、「デンターシステム」のデンタルリンスが堅調に推移しましたが、洗口液「プラチアス 歯の美容液」が伸びなやみ、全体の売上は前期を下回りました。

## (ビューティケア分野)

ハンドソープは、「キレイキレイ 薬用泡ハンドソープ」が好調に推移しましたが、液体タイプが伸びなやみ、全体の売上は前期比横ばいとなりました。

制汗剤は、独自のマイクロパウダー配合でサラサラ感が持続する、ミスト状で出るウォータータイプの新製品「Ban<sup>バン</sup>シャワーデオドラント」がお客様のご好評を得ましたが、主力のパウダースプレーが伸びなやみ、全体の売上は前期を下回りました。

### (ファブリックケア分野)

洗濯用洗剤は、市場規模の拡大が続く液体市場で、洗うたびに衣類の抗菌力が高まる超コンパクトタイプの「トップ H<sup>エイ</sup>Y<sup>ジ</sup>I<sup>ア</sup>A」や、「トップ クリアリキッド」が好調に推移しましたが、粉末洗剤が市場規模縮小の影響を受け、全体の売上は前期を下回りました。

柔軟剤は、「香りとデオドラントのソフラン アロマリッチ」シリーズが好調に推移するとともに、改良発売した「香りとデオドラントのソフラン アロマナチュラル」シリーズがお客様のご好評を得て、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

また、スプレーするだけで除菌、抗菌、ウイルス除去ができる「トップ H<sup>エイ</sup>Y<sup>ジ</sup>I<sup>ア</sup>A 衣類・布製品の除菌・消臭スプレー」を新発売し、お客様のご好評を得ました。

### (リビングケア分野)

台所用洗剤は、食器洗い機専用洗剤「CH<sup>チャ</sup>ARMY クリスタ」シリーズが好調に推移しましたが、「CH<sup>チャ</sup>ARMY 泡のチカラ」シリーズが伸びなやみ、全体の売上は前期を下回りました。

住居用洗剤は、浴室用カビ防止剤「ルック おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移するとともに、抗菌成分配合で、“ニオイ菌”を抑える新製品「ルックまめピカ 抗菌プラス トイレのふき取りクリーナー」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前期を上回りました。

### (薬品分野)

解熱鎮痛薬は、主力の「バファリンA」が競争激化の影響を受け、全体の売上は前期を下回りました。

点眼剤は、年齢や目の酷使によるつらい眼疲労・目やになどによる目のかすみに優れた効果を発揮する新製品「スマイル40 プレミアム」、清涼感をおさえたマイルドなさし心地の新製品「スマイル40 E<sup>イー</sup>X<sup>エックス</sup> ゴールドマイルド」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

殺虫剤は、主力のくん煙剤「バルサン」シリーズが市場規模縮小の影響を受け、全体の売上は前期を下回りました。

### (その他の分野)

通信販売商品は、機能性食品等で主力の「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が順調に推移するとともに、女性のふんわり髪をサポートするエイジングヘアケアシリーズの新製品「Fleuria<sup>フルリア</sup>」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前期をかなり上回りました。

ペット用品は、オーラルケア用品および猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が堅調に推移しましたが、全体の売上は前期比横ばいとなりました。

### <産業用品事業>

当事業は、油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤等を取り扱っており、全体の売上高は前期比3.7%の増加となりました。セグメント利益は、収益性の高い製品が伸長したことなどにより、前期比115.8%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	51,630		49,784		1,846	3.7%
セグメント利益	778	1.5%	360	0.7%	417	115.8%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では20,394百万円、前期では19,625百万円となっております。

油脂活性剤は、洗剤やシャンプー等の原料が好調に推移し、全体の売上は前期比微増となりました。

導電性カーボンは、海外向けの電子部品用途等が順調に推移し、全体の売上は前期をかなり上回りました。

業務用洗浄剤は、ハンドソープ、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移し、全体の売上は前期をかなり上回りました。

### <海外事業>

海外事業は、タイ、韓国、中国等において展開しており、新たにフィリピンで営業を開始しました。全体の売上高は、前期比29.9%の増加（為替変動の影響を除いた実質前期比は5.2%の増加）となりました。セグメント利益は、市場地位向上に向けて競争費用を増加させたため前期比1.9%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	76,865		59,173		17,691	29.9%
セグメント利益	1,435	1.9%	1,462	2.5%	△27	△1.9%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では4,208百万円、前期では3,079百万円となっております。

#### (主要国の状況)

タイでは、「システム」歯ブラシが好調に推移するとともに、洗濯用洗剤が堅調に推移し、全体の売上は前期をかなり上回り、円貨換算では大幅に上回りました。

韓国では、台所用洗剤が伸びなやみましたが、ハンドソープ「キレイキレイ」、洗濯用洗剤の液体「ビート」が好調に推移し、全体の売上は前期比微増となり、円貨換算では大幅に上回りました。

中国では、「システム」歯ブラシが好調に推移する中、全体の売上は前期比微増となり、円貨換算では大幅に上回りました。

## &lt;その他&gt;

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	28,723		29,798		△1,075	△3.6%
セグメント利益	1,016	3.5%	971	3.3%	44	4.6%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では23,318百万円、前期では25,164百万円となっております。

建設請負事業等のその他では、全体の売上高は、287億2千3百万円（前期比3.6%減）となりました。セグメント利益は、10億1千6百万円（前期比4.6%増）となりました。

## ②次期の見通し

## 【連結】

	次期予想	当期	増減額	増減率
売上高(百万円)	360,000	352,005	7,994	2.3%
営業利益(百万円)	12,000	10,819	1,180	10.9%
経常利益(百万円)	13,000	12,300	699	5.7%
当期純利益(百万円)	7,000	6,097	902	14.8%
1株当たり当期純利益(円)	26.10	22.72	3.37	14.8%

次期のわが国経済は、引き続き景気回復基調にあると予想されるものの、消費税率引き上げに伴う個人消費を中心とした内需の一時的な減退が懸念されます。また、世界経済においては、米国の金融政策の動向や新興国の景気減速等、先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

当社が主に事業を展開する一般用消費財業界では、消費税率引き上げの影響や店頭における販売競争の激化、原材料価格の上昇など、事業環境は厳しさが増すものと予想されます。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き「V-1計画（Vision 2020 Part 1）」の基本戦略にもとづく施策を着実に進めてまいります。

一般用消費財事業は、歯磨、制汗剤、解熱鎮痛薬等の主力ブランドで付加価値の高い新製品を発売し、収益基盤の強化を進めます。また、通信販売商品では、昨年発売した女性用エイジングヘアケアを中心に積極的なマーケティング活動を展開し、事業の拡大を目指します。これらの取り組みにより、当事業全体の売上高は当期を上回る見通しです。

産業用品事業は、業務用洗浄剤で新規顧客の開拓に注力するとともに、導電性カーボン等の高機能製品や油脂活性剤等の重点分野の育成を強化します。当事業全体の売上高は、収益性を重視した事業分野の見直しにより、当期を下回る見通しです。

海外事業は、オーラルケア製品と洗濯用洗剤を中心にマーケティング活動を強化するとともに、新規参入したフィリピン事業と生産能力を増強したマレーシアのMES（アルファスルホ脂肪酸エステルナトリウム）事業の拡大を目指します。これらの取り組みにより、当事業全体の売上高は当期を上回る見通しです。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高3,600億円（前期比2.3%増）、営業利益120億円（同10.9%増）、経常利益130億円（同5.7%増）、当期純利益70億円（同14.8%増）を予想しております。

(次期業績予想値算出の前提条件)

主要な為替レートは、102円/米ドル、3.1円/パーツとしています。



## (2) 財政状態に関する分析

## ①当期における資産、負債および純資産の状況

(連結財政状態)

	当期	前期	増減
総資産 (百万円)	282,098	257,595	24,502
純資産 (百万円)	124,232	114,163	10,069
自己資本比率 (%) (注1)	42.0	42.4	△0.4
1株当たり純資産 (円) (注2)	441.59	407.08	34.51

(注1) 自己資本比率は、(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産で計算しております。

(注2) 1株当たり純資産は、新株予約権および少数株主持分を含まずに計算しております。

総資産は、有価証券の増加等により、前期末と比較して245億2百万円増加し、2,820億9千8百万円となりました。純資産は、100億6千9百万円増加し、1,242億3千2百万円となり、自己資本比率は42.0%となりました。

## ②当期におけるキャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,910	18,762	4,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,819	△9,172	△3,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,772	△4,923	2,151
換算差額等	709	602	106
増減	8,027	5,273	2,754
現金及び現金同等物の期末残高	48,941	40,913	8,027

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、229億1千万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、128億1千9百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いや長期借入金の返済による支出等により、27億7千2百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当期の現金および現金同等物の期末残高は、前期末に比べ80億2千7百万円増加し、489億4千1百万円となりました。

## ③次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、125億円程度と予想しております。減価償却費は110億円程度となる見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資による支出は110億円程度を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当の支払いや借入金の返済などにより、255億円程度の資金の減少を予想しております。

以上により、次期の現金および現金同等物の期末残高は、当期末に比べて130億円程度の減少と予想しております。

## ④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期	平成 23 年 12 月期	平成 24 年 12 月期	平成 25 年 12 月期
自己資本比率(%)	39.2	39.3	40.9	42.4	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	47.8	45.6	49.0	45.7	55.8
債務償還年数(年)	1.9	1.8	3.2	1.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.2	30.0	12.5	27.6	32.2

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆さまへの永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、配当は安定して継続し、自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保を総合的に判断して実施を検討してまいります。内部留保は、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発・生産設備等への投資や外部資源獲得に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、1株につき、中間5円（支払開始日：平成25年9月5日）、期末5円（支払開始日：平成26年3月5日）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、基本方針にもとづき中間、期末ともに1株当たり5円、年間では10円とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる様々なリスクによって影響を受ける可能性があり、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載しております。

なお、将来に関する事項は、平成26年2月10日現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

## ①製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心、安全、便利で環境に配慮した製品をお届けするため、薬事法等の関連法規の遵守ならびに品質の国際基準に基づいた管理のもと、製品の企画、開発、生産、販売を行っております。さらに、発売後はお客様相談窓口寄せられたお客様の声を活かし、製品や包装容器、表示等の改善に努めております。

しかしながら、不測の重大な製品トラブルが発生し、当該製品や当社グループ製品全体の評価が低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

**②原材料価格の変動**

当社グループの製品は、石油化学製品や植物油脂等を原材料として使用しております。これらの原材料は、国際市況の影響を受けやすいため、常にコストダウンをはかり、また使用原材料を多様化する等の施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

**③為替レートの変動**

当社グループは、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円貨換算しております。現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円貨換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、為替変動に対するヘッジ等を通じて、原材料費が増大するリスク等を最小限にとどめる措置を講じておりますが、短期および中長期的な為替変動が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

**④重大な訴訟等**

当期において、当社グループに重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。しかしながら、将来、重大な訴訟等により当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

**⑤地震等自然災害**

当社グループの製品を製造する工場において、地震等の自然災害についての安全対策を講じておりますが、万一大きな災害が発生した場合には、生産設備の損壊、原材料調達や物流の停滞などによる事業活動の中断により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

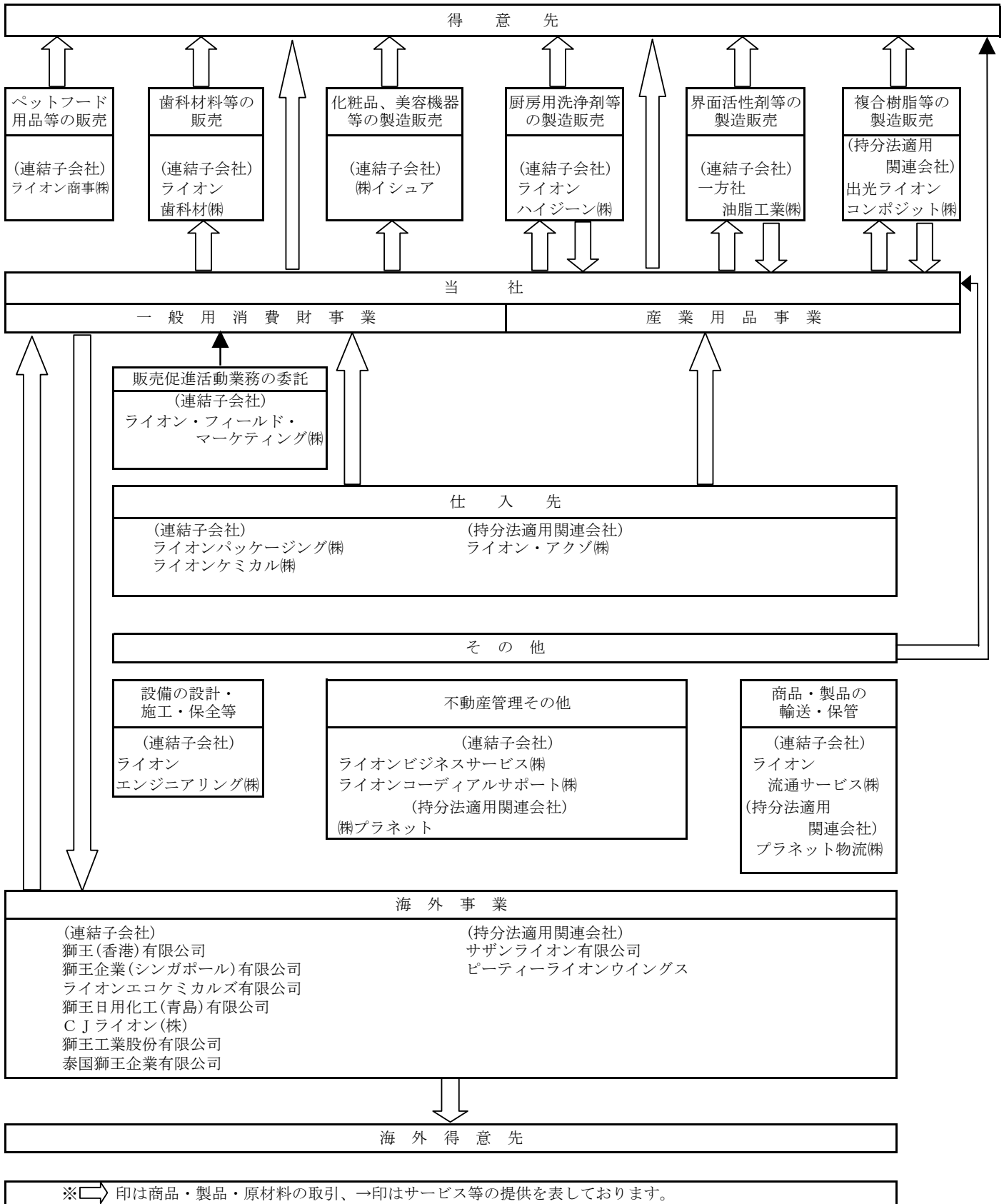
当社の企業集団は、当社、子会社26社（うち連結子会社25社、持分法適用非連結子会社1社）及び関連会社13社（うち持分法適用関連会社7社）で構成され、一般用消費財事業、産業用品事業、及び海外事業を主な内容とし、更に各事業に関連する物流その他のサービス等の事業活動を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
一般用消費財事業	日本における日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売等	国内	当社 ライオン歯科材(株) ライオン商事(株) ライオンパッケージング(株) ライオン・フィールド・マーケティング(株) (株)イシューア
産業用品事業	日本及び海外における化学品原料、業務用品等の製造販売等	国内	当社 ライオンケミカル(株) ライオンハイジーン(株) 一方社油脂工業(株) ライオン・アクゾ(株) 出光ライオンコンポジット(株)
海外事業	海外における日用品、化学品原料の製造販売等	海外	獅王(香港)有限公司 獅王企業(シンガポール)有限公司 獅王広告有限公司 ライオンエコケミカルズ有限公司 獅王日用化工(青島)有限公司 獅王(中国)日用科技有限公司 ピーティーフ方社インドネシア C Jライオン(株) 獅王工業股份有限公司 泰国獅王企業有限公司 ピアレスライオン(株) ライオンサービス(株) イースタンシリケート(株) サザンライオン有限公司 ピーティーフライオンウイングス
その他	商品・製品の輸送、保管設備の設計、施工、保全 不動産管理、人材派遣等	国内	ライオンエンジニアリング(株) ライオンコーディアルサポート(株) ライオンビジネスサービス(株) ライオン流通サービス(株) プラネット物流(株) (株)プラネット

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 関係会社の状況

## 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に 対する割合	関係内容				
					役員の兼任		資 援 金 助	営 業 上 の 引	設 備 の 等
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
ライオン エンジニアリング(株)	東京都墨田区	百万円 100	その他	% 100.0	名 2	名 6	なし	当社設備 等及び保 管	事務所の 一部賃貸
※1 ライオン ケミカル(株)	東京都墨田区	7,800	産業用品事業	100.0	3	8	貸付金	原料・商品 の仕入先	事務所・土地の 一部賃貸借
ライオン コーディアルサポート(株)	東京都墨田区	20	その他	100.0	—	5	なし	一般労働 者の派遣	事務所の 賃貸
ライオン 歯科材(株)	東京都墨田区	10	一般用消費財 事	100.0	1	7	なし	当社製商 品の販売先	事務所の 賃貸
ライオン 商事(株)	東京都墨田区	240	一般用消費財 事	100.0	2	6	なし	—	事務所の 一部賃貸
ライオン ハイジーン(株)	東京都墨田区	300	産業用品事業	100.0	2	7	なし	当社商品 の販売先	事務所・倉庫 の一部賃貸
ライオン パッケージング(株)	千葉県市原市	180	一般用消費財 事	100.0	1	6	なし	材料・商品 の仕入先	事務所の一部 賃貸・土地の 一部賃貸
ライオン ビジネスサービス(株)	東京都墨田区	490	その他	100.0	—	4	なし	賃貸物件の 斡旋依頼及 び保険付保	事務所・土地の 一部賃貸借
ライオン フイールド マーケティング(株)	東京都墨田区	50	一般用消費財 事	100.0	2	6	なし	販売促進 活動業務 の委託先	事務所の 一部賃貸
ライオン 流通サービス(株)	東京都墨田区	40	その他	100.0	2	7	なし	当社製商 品の輸送 ・保管	事務所の 一部賃貸
(株)イシユア	東京都港区	20	一般用消費財 事	100.0	1	5	貸付金	当社製商 品の販売先	事務所の 一部賃貸
一方社油脂工業(株)	兵庫県小野市	200	産業用品事業	100.0	2	4	貸付金	当社製商 品の販売先 及び原料 ・商品の先 仕入先	事務所の 一部賃貸
獅王(香港) 有限公司	中華人民 共和国 (香港)	千香港ドル 12,000	海外事業	100.0	1	2	なし	当社製商 品の販売先	—
獅王企業(シンガポール) 有限公司	シンガポール	千シンガポール ドル 9,000	海外事業	100.0	1	1	なし	当社製商 品の販売先	—
獅王広告 有限公司	中華人民 共和国 (香港)	千香港ドル 100	海外事業	※2 100.0 (100.0)	1	1	なし	—	—
※1 ライオンエコケミカルズ 有限公司	マレーシア	千マレーシア ドル 201,000	海外事業	100.0	1	4	なし	—	—
獅王日用化工 (青島)有限公司	中華人民 共和国	百万円 723	海外事業	100.0	3	4	なし	当社製商 品の販売先 及び商品 の仕入先	—
獅王(中国)日用科技 有限公司	中華人民 共和国	千ドル 33,500	海外事業	100.0	3	4	なし	—	—

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員	当社従業員			
ピーティーフ社インドネシア	インドネシア	千米ドル750	海外事業	※3 100.0 (90.0)	—	1	なし	—	—
CJライオン(株)	大韓民国	千韓国ウォン5,000,000	海外事業	81.0	3	2	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	—
獅王工業股份有限公司	台湾	千台湾ドル218,150	海外事業	53.8	1	5	なし	当社製商品の販売先	—
泰国獅王企業有限公司	タイ	千バーツ300,000	海外事業	51.0	5	4	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	—
ピアレスライオン(株)	フィリピン	千フィリピンペソ600,000	海外事業	51.0	1	2	なし	—	—
ライオンサービス(株)	タイ	千バーツ7,000	海外事業	※4 49.0 (49.0)	—	—	なし	—	—
イースタンシリケイト(株)	タイ	千バーツ500	海外事業	※4 99.9 (99.9)	—	2	なし	—	—

## 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員	当社従業員			
ライオン・アクト(株)	三重県四日市市	百万円1,000	産業用品事業	% 50.0	名 3	名 1	なし	脂肪酸窒素誘導体等の購入先	事務所の一部賃貸
出光ライオンコンポジット(株)	東京都台東区	100	産業用品事業	50.0	2	3	なし	特殊複合樹脂の購入先	—
プラネット物流(株)	東京都墨田区	240	その他	20.8	1	1	なし	当社製商品の輸送・保管	—
(株)プラネット	東京都港区	436	その他	16.1	1	—	なし	VANの利用	—
サザンライオン有限公司	マレーシア	千マレーシアドル22,000	海外事業	50.0	1	2	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	—
ピーティーフライオンズ	インドネシア	百万ルピア64,062	海外事業	48.0	1	3	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	—

- ※ 1 ライオンケミカル(株)ならびにライオンエコケミカルズ有限公司は特定子会社であります。
- ※ 2 獅王広告有限公司の議決権は、獅王(香港)有限公司が所有しております。
- ※ 3 ピーティーフ社インドネシアの議決権の90%は、一方社油脂工業(株)が所有しております。
- ※ 4 ライオンサービス(株)ならびにイースタンシリケイト(株)の議決権は、泰国獅王企業有限公司所有しております。
- 5 議決権に対する所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。
- 6 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が1社、持分法適用関連会社が1社あります。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、『愛の精神の実践』を経営の基本とし、人々の幸福と生活の向上に寄与する」の社是の下、人々の健康と清潔で快適な暮らしに役立つ優良製品・サービスを提供することにより、積極的に社会に貢献していくことが使命であると認識しております。

人々の価値観の変化や企業に求められる社会的な役割を的確に捉え、お客様満足を最優先とする製品開発、サービスの提供に取り組むとともに、環境保全活動の推進やコーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、株主、お客様、お取引先、地域・社会、従業員等のすべてのステークホルダーからの期待に応えられる信頼性の高い企業として、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営資源投下の「選択と重点化」を徹底して事業構造の改革・収益体質の強化を図るとともに、新規事業の獲得・育成を積極的に進めることにより、連結ROE 10%の達成を目標として企業価値の向上に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の社会的な変化に対する認識を踏まえ、2020年の目指す姿として経営ビジョン「**Vision 2020**」を掲げ、そこに至る基本戦略として中期経営計画「V-1計画」を推進しています。

「**Vision 2020**」

◇目指す姿

##### 【3つのビジョン】

- ① 「くらしとこころの価値創造企業を目指す」
- ② 「環境対応先進企業を目指す」
- ③ 「挑戦・創造・学習企業を目指す」

◇ビジョン実現に向けた戦略フレーム

##### 【4つの戦略フレーム】

- ① 「国内事業の質的成長」
- ② 「海外事業の量的成長」
- ③ 「新しいビジネス価値の開発」
- ④ 「組織学習能力の向上」



#### (4) 会社の対処すべき課題

「<sup>ビ</sup>ジ<sup>ョ</sup>ン<sup>ン</sup>2020」の実現に向け、「V-1計画」の4つの戦略を着実に実行し、成果につなげていくことが当社グループの課題であると認識しております。

##### ①国内事業の質的成長

一般用消費財事業では、主力のヘルス&ホームケア事業において、ブランド戦略の徹底と競争費用の効率化を進め、収益力を強化してまいります。また、研究開発における重点的な資源配分や外部との連携強化等により、技術シーズの創出に取り組むとともに、安定かつ効率的なサプライチェーンの構築を進めてまいります。

##### ②海外事業の量的成長

成長市場であるアジアを中心に、オーラルケア製品、洗濯用洗剤の市場地位向上を目指し、マーケティング活動の一層の充実を図るとともに、生産能力の増強も着実に進めます。あわせて、フィリピン事業の育成に注力するとともに、他の未参入エリアの探索を強化し、事業の拡大を図ってまいります。

##### ③新しいビジネス価値の開発

通信販売事業のさらなる成長を目指し、商品開発、育成施策を強化するとともに、当社保有資源を活用した新たな事業展開等、新規事業機会の探索も積極的に進めてまいります。

##### ④組織学習能力の向上

新コーポレートメッセージのもと、多様な人材が活躍できる環境づくりと人材育成施策を行い、チャレンジを促す組織文化への変革を進めます。また、当社の環境対応活動である「<sup>エ</sup>コ<sup>ノ</sup>ミ<sup>イ</sup>活動にも一層注力し、環境保全への貢献を果たしてまいります。

当社グループでは、これら4つの戦略を強力に推進し、収益性の向上と事業基盤の強化を図るとともに、持続可能な循環型社会の実現に向け幅広く貢献し、企業価値の向上を目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,149	25,559
受取手形及び売掛金	51,218	57,246
有価証券	16,358	25,429
商品及び製品	20,383	23,005
仕掛品	3,496	3,278
原材料及び貯蔵品	7,954	8,802
繰延税金資産	3,239	2,569
その他	2,288	2,311
貸倒引当金	△41	△52
流動資産合計	131,047	148,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,075	71,030
減価償却累計額	△45,731	△47,556
建物及び構築物 (純額)	19,344	23,474
機械装置及び運搬具	123,064	127,500
減価償却累計額	△107,082	△107,888
機械装置及び運搬具 (純額)	15,981	19,611
土地	18,853	18,891
リース資産	438	422
減価償却累計額	△277	△217
リース資産 (純額)	161	205
建設仮勘定	4,705	3,630
その他	20,377	21,142
減価償却累計額	△17,469	△17,966
その他 (純額)	2,908	3,175
有形固定資産合計	61,955	68,989
無形固定資産		
のれん	256	128
商標権	15,301	10,577
その他	2,197	1,901
無形固定資産合計	17,754	12,606
投資その他の資産		
投資有価証券	28,564	33,362
長期貸付金	11	14
前払年金費用	15,878	16,249
繰延税金資産	1,263	1,455
その他	1,159	1,306
貸倒引当金	△39	△37
投資その他の資産合計	46,837	52,351
固定資産合計	126,547	133,948
資産合計	257,595	282,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,530	49,918
短期借入金	5,943	9,611
1年内返済予定の長期借入金	2,416	22,466
未払金及び未払費用	39,650	39,087
未払法人税等	1,532	3,057
賞与引当金	1,928	2,176
返品調整引当金	664	603
販売促進引当金	408	744
役員賞与引当金	147	231
資産除去債務	9	0
その他	2,911	3,759
流動負債合計	96,142	131,656
固定負債		
長期借入金	22,670	204
退職給付引当金	19,231	19,353
役員退職慰労引当金	331	373
資産除去債務	324	340
その他	4,731	5,936
固定負債合計	47,288	26,208
負債合計	143,431	157,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	31,499	31,499
利益剰余金	57,996	61,410
自己株式	△16,656	△16,755
株主資本合計	107,273	110,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,688	6,921
繰延ヘッジ損益	6	24
為替換算調整勘定	△1,708	914
その他の包括利益累計額合計	1,987	7,860
新株予約権	129	193
少数株主持分	4,772	5,590
純資産合計	114,163	124,232
負債純資産合計	257,595	282,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	335,171	352,005
売上原価	145,385	153,336
売上総利益	189,785	198,668
販売費及び一般管理費	※1,※2 182,572	※1,※2 187,849
営業利益	7,213	10,819
営業外収益		
受取利息	160	206
受取配当金	512	565
持分法による投資利益	803	696
受取ロイヤリティー	205	256
為替差益	133	216
その他	453	414
営業外収益合計	2,268	2,357
営業外費用		
支払利息	698	726
たな卸資産処分損	115	56
その他	104	94
営業外費用合計	917	876
経常利益	8,564	12,300
特別利益		
固定資産処分益	299	41
投資有価証券売却益	67	1,428
その他	-	83
特別利益合計	367	1,552
特別損失		
固定資産処分損	205	899
減損損失	131	1,962
投資有価証券評価損	-	40
その他	-	24
特別損失合計	337	2,926
税金等調整前当期純利益	8,594	10,925
法人税、住民税及び事業税	2,044	4,053
法人税等調整額	1,654	159
法人税等合計	3,699	4,213
少数株主損益調整前当期純利益	4,895	6,712
少数株主利益	659	615
当期純利益	4,235	6,097

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,895	6,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,041	3,214
繰延ヘッジ損益	13	17
為替換算調整勘定	2,318	3,147
持分法適用会社に対する持分相当額	209	169
その他の包括利益合計	6,583	6,548
包括利益	11,478	13,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,209	11,970
少数株主に係る包括利益	1,268	1,290

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,433	31,499	56,755	△16,653	106,035
当期変動額					
剰余金の配当			△2,954		△2,954
当期純利益			4,235		4,235
自己株式の取得				△155	△155
自己株式の処分			△40	152	111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,241	△2	1,238
当期末残高	34,433	31,499	57,996	△16,656	107,273

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△351	△6	△3,628	△3,986	180	3,023	105,252
当期変動額							
剰余金の配当							△2,954
当期純利益							4,235
自己株式の取得							△155
自己株式の処分							111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,040	13	1,919	5,973	△50	1,749	7,672
当期変動額合計	4,040	13	1,919	5,973	△50	1,749	8,911
当期末残高	3,688	6	△1,708	1,987	129	4,772	114,163

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,433	31,499	57,996	△16,656	107,273
当期変動額					
剰余金の配当			△2,683		△2,683
当期純利益			6,097		6,097
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,413	△99	3,314
当期末残高	34,433	31,499	61,410	△16,755	110,588

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,688	6	△1,708	1,987	129	4,772	114,163
当期変動額							
剰余金の配当							△2,683
当期純利益							6,097
自己株式の取得							△101
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,232	17	2,622	5,873	63	817	6,754
当期変動額合計	3,232	17	2,622	5,873	63	817	10,069
当期末残高	6,921	24	914	7,860	193	5,590	124,232

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,594	10,925
減価償却費	11,834	11,227
減損損失	131	1,962
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△238	156
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△810	△378
受取利息及び受取配当金	△672	△772
支払利息	698	726
固定資産処分損益 (△は益)	△94	858
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67	△1,428
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	40
持分法による投資損益 (△は益)	△803	△696
売上債権の増減額 (△は増加)	5,572	△4,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△725	△2,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,546	8,440
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△724	304
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	214	293
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△493	△281
その他	91	△209
小計	19,961	24,793
利息及び配当金の受取額	1,199	1,068
利息の支払額	△678	△711
法人税等の支払額	△1,719	△2,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,762	22,910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△886	△69
有形固定資産の取得による支出	△7,973	△14,649
有形固定資産の売却による収入	457	183
無形固定資産の取得による支出	△907	△112
投資有価証券の取得による支出	△73	△1,018
投資有価証券の売却による収入	110	2,802
貸付けによる支出	△0	△162
貸付金の回収による収入	8	157
その他	93	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,172	△12,819



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,747	18,881
短期借入金の返済による支出	△15,441	△15,967
長期借入金の返済による支出	△2,416	△2,416
自己株式の取得による支出	△20	△101
自己株式の処分による収入	3	2
配当金の支払額	△2,959	△2,676
少数株主への配当金の支払額	△239	△440
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	545	-
その他	△142	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,923	△2,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	602	709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,269	8,027
現金及び現金同等物の期首残高	35,640	40,913
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	-
現金及び現金同等物の期末残高	40,913	48,941

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は25社であります。

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」の関係会社の状況に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社は1社であります。

タイシリケイトケミカルズ㈱は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数は1社であります。

非連結子会社の名称

タイシリケイトケミカルズ㈱

(2) 持分法を適用した関連会社数は7社であります。

主要な会社等の名称

ライオン・アクゾ㈱

出光ライオンコンポジット㈱

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

出光ライオンコンポジット（香港）㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を基礎として持分法を適用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日(連結決算日)であります。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

a 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

## ② デリバティブ……………時価法

## ③ たな卸資産

a 商品・製品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
---------	--------

機械装置及び運搬具	8年、9年、20年
-----------	-----------

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

提出会社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

## ③ 返品調整引当金

商品・製品の当連結会計年度末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

- ④ 販売促進引当金  
当連結会計年度の売上にかかわる割戻金等の将来の支払いに充てるため、代理店・販売店への当連結会計年度の売上にかかわる割戻金等の支払見積額を計上しております。
- ⑤ 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末支給見積額を計上しております。なお、提出会社においては、株式報酬型ストックオプションの導入に伴い、平成18年3月30日以降新たな引当を停止しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の変更
- ① ヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段  | ヘッジ対象   |
|--------|---------|
| 為替予約   | 外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 借入金の金利  |
| 通貨スワップ | 借入金     |
- ③ ヘッジ方針  
主として社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、合理的に見積り可能なものはその見積り年数(10年)で均等償却し、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## (7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売手数料	16,673百万円	11,960百万円
販売促進費	71,229	78,384
運送費及び保管費	15,810	15,979
広告宣伝費	24,724	24,273
給料及び手当	12,999	13,665
研究開発費	8,989	9,618

## ※2 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、8,989百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、9,618百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部及び会社を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社の報告セグメントは、以下のとおりであります。

### ① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品) 歯磨、歯刷子、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、殺虫剤  
洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

### ② 産業用品事業

主に日本及び海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品) 油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

### ③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売及び売買を行っております。

### ④ その他

日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品及びサービス) 建設請負、不動産管理、輸送保管、人材派遣

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、原則として市場価格、取引先の総原価及び当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	一般用消費 財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
外部顧客への売上高	244,285	30,159	56,093	4,633	335,171	—	335,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	21,757	19,625	3,079	25,164	69,627	△69,627	—
計	266,042	49,784	59,173	29,798	404,799	△69,627	335,171
セグメント利益	4,304	360	1,462	971	7,098	115	7,213
セグメント資産	107,962	39,683	39,365	21,372	208,383	49,211	257,595
その他の項目							
減価償却費	9,017	1,429	903	251	11,601	232	11,834
持分法適用会社への 投資額	2,973	564	91	1,874	5,504	△73	5,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,244	1,134	2,754	160	10,294	525	10,820

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額115百万円は、内部取引消去額等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、内部取引消去額等66,602百万円(△)及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額115,414百万円(+)が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	一般用消費 財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
外部顧客への売上高	242,707	31,236	72,656	5,404	352,005	—	352,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	22,499	20,394	4,208	23,318	70,421	△70,421	—
計	265,207	51,630	76,865	28,723	422,427	△70,421	352,005
セグメント利益	7,289	778	1,435	1,016	10,519	300	10,819
セグメント資産	110,188	40,605	51,391	20,740	222,926	59,172	282,098
その他の項目							
減価償却費	8,361	1,167	1,187	217	10,934	292	11,227
持分法適用会社への 投資額	3,351	629	117	1,992	6,090	△145	5,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,084	1,069	6,513	104	13,772	△63	13,709

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額300百万円は、内部取引消去額等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、内部取引消去額等66,399百万円(△)及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額125,572百万円(+)が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への売上高	134,201	170,499	25,378	5,092	335,171

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
277,336	56,660	1,175	335,171

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
49,839	12,115	61,955

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱P a l t a c	62,275	一般用消費財事業、産業用品事業
㈱あらた	61,717	一般用消費財事業、産業用品事業

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への売上高	142,638	176,285	27,195	5,886	352,005

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
277,320	72,960	1,724	352,005

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
49,739	19,250	68,989

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)P a l t a c	63,972	一般用消費財事業、産業用品事業
(株)あらた	60,000	一般用消費財事業、産業用品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
減損損失	27	102	1	—	131	—	131

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
減損損失	1,163	41	7	—	1,212	750	1,962

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
当期償却額	—	—	128	—	128	—	128
当期末残高	—	—	256	—	256	—	256

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
当期償却額	—	—	128	—	128	—	128
当期末残高	—	—	128	—	128	—	128

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	86百万円	63百万円
返品調整引当金	251百万円	227百万円
販売促進引当金	234百万円	395百万円
退職給付引当金	6,342百万円	6,127百万円
減損損失	1,555百万円	2,239百万円
未払事業税・事業所税	159百万円	303百万円
繰越欠損金	1,051百万円	—
たな卸資産・固定資産の 未実現利益	323百万円	455百万円
外国税額控除 繰越額	—	162百万円
その他	3,803百万円	4,148百万円
繰延税金資産の小計	13,807百万円	14,122百万円
評価性引当額	△3,090百万円	△3,349百万円
繰延税金資産の合計	10,717百万円	10,773百万円
<b>繰延税金負債</b>		
租税特別措置法における積立金・ 準備金	△1,459百万円	△1,421百万円
退職給付信託設定益	△3,567百万円	△3,304百万円
海外関係会社留保利益の配当に 伴う一時差異	△484百万円	△613百万円
資産除去債務	△41百万円	△40百万円
その他有価証券評価差額金	△1,781百万円	△3,159百万円
繰延税金負債の合計	△7,333百万円	△8,539百万円
繰延税金資産の純額	3,384百万円	2,233百万円

前連結会計年度  
(平成24年12月31日)(注) 固定負債のその他の中に繰延税金負債1,118  
百万円が含まれております。当連結会計年度  
(平成25年12月31日)(注) 固定負債のその他の中に繰延税金負債1,791  
百万円が含まれております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	—
(調整)		
持分法投資利益	△3.8	—
交際費等永久に 損金に算入されない項目	2.8	—
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△1.2	—
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	4.8	—
住民税均等割等	0.7	—
有価証券評価損等スケジューリング 不能な項目	△2.5	—
その他	1.5	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。

主な制度としては、提出会社が加入するライオン企業年金基金があります。また、退職一時金制度は提出会社のほかに12社が有しております。

なお、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年12月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△63,435	△62,356
ロ 年金資産	43,701	50,927
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△19,733	△11,428
ニ 未認識数理計算上の差異	16,299	8,311
ホ 未認識過去勤務債務	81	12
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△3,352	△3,104
ト 前払年金費用	15,878	16,249
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△19,231	△19,353

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) (百万円)
イ 勤務費用(注)1	1,684	1,672
ロ 利息費用	1,241	1,207
ハ 期待運用収益	△786	△892
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,931	1,708
ホ 過去勤務債務の費用処理額	69	68
ヘ 確定拠出年金への掛金拠出額	114	143
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,255	3,908

(注) 1 簡便法を採用している場合の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
2.0%	2.0%

## ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
2.0%	2.0%

(注) 退職給付信託については、予想配当利回りとしております。

## ニ 数理計算上の差異の処理年数

主として16年(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## ホ 過去勤務債務の処理年数

5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	407円08銭	1株当たり純資産額	441円59銭
1株当たり当期純利益	15円77銭	1株当たり当期純利益	22円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円75銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円68銭

## 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成24年12月31日)	当連結会計年度末 (平成25年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	114,163	124,232
普通株式に係る純資産額 (百万円)	109,261	118,448
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	129	193
少数株主持分	4,772	5,590
普通株式の発行済株式数 (千株)	299,115	299,115
普通株式の自己株式数 (千株)	30,713	30,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	268,401	268,232

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,235	6,097
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,235	6,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	268,611	268,341
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	393	460
(うちストックオプション)(千株)	(393)	(460)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月31日開催の取締役会において、アクゾノーベル社との合弁会社であるライオン・アクゾ株式会社のアクゾノーベル社持分株式の全部を譲り受けることを決議しております。

(株式譲り受けの概要)

- (1) 目的：当社一般用消費財事業および産業用品事業の戦略上重要なライオン・アクゾ社を完全子会社とし、当社グループの経営資源の一層の効率化を図る。
- (2) 取得先：アクゾノーベル社（オランダ）
- (3) 期 日：平成26年3月31日（予定）
- (4) 方 式：現金を対価とした株式譲受



## 5. その他

## 役員の異動

## 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

なお、平成26年3月28日開催の定時株主総会および定時株主総会後の取締役会以降に予定している経営体制は以下のとおりであります。

## (1) 取締役

氏名	分担・担当等または主な職業
藤重 貞慶	代表取締役 取締役会長 取締役会議長
濱 逸夫	代表取締役 取締役社長 執行役員 最高経営責任者
笠松 孝安	常務取締役 執行役員 リスク統括管理担当、企業倫理担当、秘書部、コーポレートブランド推進室、経営企画部、経理部、人事部、総務部、コーポレートコミュニケーションセンター、お客様センター、CSR推進部、薬事・品質保証部、法務部担当
渡 祐二	常務取締役 執行役員 購買本部分担、生産本部分担、LOCOS推進部、統合システム部、全国業務センター、生産技術研究センター担当
掬川 正純	取締役 執行役員 ヘルス&ホームケア事業部門分担、特販事業本部分担、ヘルス&ホームケア事業本部長、宣伝部、生活者行動研究所、流通政策部担当
小林 健二郎	取締役 執行役員 海外関係全般担当、国際事業本部長兼第1事業推進部長
清水 康男	取締役 執行役員 ヘルス&ホームケア営業本部長
角井 寿雄	取締役 執行役員 研究開発本部分担、化学品事業本部分担、知的財産部担当
嶋口 充輝	社外取締役 (慶応義塾大学名誉教授)
山田 秀雄	社外取締役 (弁護士)

(注) 嶋口充輝氏および山田秀雄氏は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

## (2) 監査役

氏名	担当等または主な職業
岩堀信二郎	常勤監査役
花田昌三	常勤監査役
土井英雄	社外監査役（非常勤） （公認会計士）
野村純章	社外監査役（非常勤） （税理士）

(注) 土井英雄氏および野村純章氏は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

## (3) 補欠の監査役

氏名	担当等または主な職業
小島昇	監査役（補欠） （公認会計士、税理士）

## (4) 執行役員（取締役兼任者は除く）

氏名	担当等
今井秀之	執行役員 生活者行動研究所長
濱田禎夫	執行役員 特販事業本部長
三口文弘	執行役員 生産本部長、ライオンケミカル株式会社代表取締役社長
榊原健郎	執行役員 ライオン商事株式会社代表取締役社長
川添衆	執行役員 ライオンハイジーン株式会社代表取締役社長
千葉弘之	執行役員 化学品事業本部長
岡野知道	執行役員 研究開発本部長
宮内光平	執行役員 購買本部長

以上